

第610回:ニクソン大統領と lesser of two evils

アメリカ合衆国と中華人民共和国との正式国交正常化は 1979 年 1 月、ジミー・カーター大統領と鄧小平・党中央副主席との交渉によって成就した。

本来国際外交のプロトコールとして、アメリカ大統領と交渉すべき中国の指導者は(中国 No1の)共産党主席、ないしは(首相に相当する)国務院総理であるべきだったが、当時の主席(兼)総理は失脚する直前の華国鋒であったため、彼は真っ先にアメリカとの外交交渉から除外され、華国鋒を除く党副主席(葉剣英、鄧小平、李先念、汪東興、陳雲)の中で、実力筆頭で且つ外交経験の豊富な鄧小平(兼・副首相、政協主席、軍事委員会副主席、総参謀長)が米国との交渉責任者となった次第。

もっとも米中の外交関係は 72 年 2 月のリチャード・ニクソン大統領訪中時の米中共同声明で、事実上回復していたため、79 年の米中交渉で大きな軋轢は生じなかった。

米中外交交渉における最大の山場は 72 年の北京交渉であった。このときニクソン大統領の交渉相手は、周恩来首相であり、最高指導者の毛沢東主席は老齢で健康問題もあって外交交渉には参加しなかったが、周恩来は主席と大統領との会談を実現させることにより、毛主席の最終承認を得ようと考え、交渉の合間に、短時間の毛沢東・ニクソン会談が行われた。

ニクソンの名著「指導者とは」によると、病み上がりの毛沢東は、よぼよぼで見るも無残な状態だったが、精神の頑健さは未だ保っており、持ち前のユーモア精神で、「前回の大統領選挙では、あなたに投票しましたよ(I voted for you during your election)」と半畳を入れ、ニクソンは咄嗟に、「二つの悪のうち、より少ない方の悪(lesser of two evils)を選んだのでしょ」と切り返すのがやっとなったようだ。

さて、あと 1 か月を切ったアメリカの大統領選挙。“コロナ対策”、“プロレス並みのテレビ討論会”等々で、混迷状態が続く中、“トランプ電撃入院”や“トランプ突発退院”といった“場外乱闘”まで加わる有様で、選挙を巡る不確実性は高まり、混迷の度合いも深まった印象が強い。

9 月 29 日に行われたテレビ討論会は、現職のドナルド・トランプ大統領と民主党のジョー・バイデン候補による初の直接対決として世界の注目を集め、討論は「最高裁判所判事指名」、「新型コロナ対策」、「人種と暴力」、「経済政策」、「トランプ・バイデンの実績」、「選挙の正当性」の 6 テーマで行われたが、その内容たるや“プロレス並みの討論会”だったと今さっき書いたばかりだが、これはルー・テーズやハーリー・レイスなどプロレス界のスーパースターに対し、あまりに失礼な比喩だったと反省している。

なにしろバイデン候補が、「この男(This man)は米国の憲政史上、最悪の大統領だ」と罵倒したと思えば、トランプ氏は「きみは大学をほとんど最下位で卒業した。賢さの欠片もない男だ」と応戦するなど、低次元の罵詈雑言が飛び交う中傷合戦に終始した。

バイデン氏が高校を卒業して最初に入学した大学はデラウェア大学、一方のトランプ氏はフォーダム大学で、これらは全米大学ランキングで 50 位から 100 位の間くらいのレベルだそう。両校とも別に悪い大学ではないのだが・・・ハーバード、イエール、プリンストン、スタンフォードの“HYPS”や、ブラウン、コロンビアなどのアイビーリーグ 8 校、MIT などと比べなければ・・・でもそこまで云うかね？

トランプ大統領は、「民主党バイデン候補は中国寄りだ。バイデン勝利は中国の勝利を意味する」と主張し、一方民主党のバイデン候補は、「これまで中国に弄ばれてきたのは共和党のトランプの方ではないか」

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

と強く反発している。

ビジネスマン出身のトランプ大統領は、これまで中国を「貿易不均衡」、「知的財産権の剽窃」など、どちらかと言えば経済的側面から中国を非難している。

これに対しバイデン候補は、トランプ陣営と同じ切り口で中国を批判するわけにはいかないの、自分の独自性を明らかにするため、共和党とは異なるアプローチを用いて中国を追及するだろう。

民主党は伝統的にグローバルな人権擁護運動など“人権”を外交の中核に置いた政策を展開しており、バイデン政権が誕生すれば、中国が「核心的利益」と強硬に主張し、毫も譲歩する気配を見せないチベット、ウイグル、香港、台湾などの人権問題で、これまで以上に中国批判を強めることは間違いない。

バイデン氏は予てより中国通として知られており、米中国交回復の1979年に早くも上院議員として中国を訪問するなど中国政界には知己も多く、むかしから「私ほど習近平と親しいアメリカの政治家はいない」などと吹聴してきた手合いだが、今度ばかりは中国との緊密なパイプを自慢するわけにはいくまい。

バイデン陣営は大統領選を睨んで、多数の外交や安全保障問題の専門家を揃えており、人権やコロナ、貿易などにより反中感情が世界中で高まっているタイミングを捉え、欧米やアジア諸国、国際機関などを巻き込んだ「反中国連合」で中国の覇権に対抗する構えだ。

中国も全米に張り巡らせた情報網から、そんな状況をとくに理解しているようで、“バイデン優勢”で選挙戦が進む中、黒人やヒスパニック系などは基本的にバイデン民主党支持で固まっているが、約300万人の中国系グループはどちらかと云うとトランプ支持という説が有力のようだ。

中国系が全て「中華人民共和国」を支持しているとは限らないが、トランプ大統領は根っからのビジネスマンであり、イザとなれば重大な政治的対立でも、金銭ディールで歩み寄ってくれる“柔軟思考のカウンターパートである”と、ビジネスセンスに秀でた中国人たちは考えているフシがある。

一方、バイデン大統領が誕生すれば、彼は第二次世界大戦後にアメリカが展開してきたオーソドックスな理念外交を展開し、同盟国や友好国との連携を深め、世界中を巻き込んで、異端の専制国家を包囲しようとするだろう。中国にとってこれは厄介な存在だ。

さて「威厳があって強いゾウ(共和党)」か「愚鈍で強情なロバ(民主党)」、どちらの勝利が中国の国益に合致するだろう？ ニクソン氏の発言ではないが「二つの悪のうち、(中国にとって実害が)より少ない方の悪」とは、トランプ再選の方だと中南海が判断しても不思議はなさそうだ。

一方、深圳や上海はいざ知らず、グローバル市場は、正統的な国際政治を展開する大統領を歓迎するに決まっている、投資行動から少しでも不確実性を排除するために。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)10月8日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。